

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 広島電鉄株式会社

コード番号 9033 URL <http://www.hiroden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大田 哲哉

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役M・Sカンパニープレジデント (氏名) 椋田 昌夫

TEL 082-242-3542

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	17,966	△10.3	632	△44.7	340	△60.3	109	△71.9
21年3月期第2四半期	20,025	—	1,143	—	856	—	388	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	1.80	—
21年3月期第2四半期	6.41	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	84,689	28,851	33.5	466.88
21年3月期	84,359	28,882	33.6	467.71

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 28,329百万円 21年3月期 28,381百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	2.50	2.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,730	△5.5	1,260	△37.1	730	△51.8	190	△65.8	3.13

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )  
(注) 詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注) 詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
(注) 詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

#### (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	60,891,000株	21年3月期	60,891,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	211,493株	21年3月期	209,035株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	60,679,901株	21年3月期第2四半期	60,687,863株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(参考)

平成22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	16,550	△11.7	740	△48.7	430	△63.9	170	△78.2	2.80	

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年度からの世界的な金融・経済危機に伴う景気停滞局面のなか、企業収益の減少に伴う雇用・所得環境の悪化や個人消費の低迷などにより景気回復の兆しが見えない状況が続き、厳しい経営環境で推移してまいりました。

このような状況のもと、当社グループの中核となる運輸業におきましては、旅客輸送におけるより一層の安全確保のための取組みを継続的に実施したほか、鉄道線および郊外バス路線においてICカードシステムの整備を推進し、平成21年10月には当社グループのほぼ全路線（宮島航路・宮島ロープウェーを含む）で「PASPY（パスピー）」が利用可能となりました。その他の事業におきましても、積極的な営業活動による受注の確保や店舗改装など施設改善を計画的に実施し、収益の確保に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間における損益状況につきましては、不動産業において大型物件の販売がなかったことに加え、鉄・軌道業および自動車業において輸送人員が減少したことなどが大きく影響し、営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して10.3%、2,059百万円減少し、17,966百万円となりました。利益につきましては、不動産業における販売原価や運輸業における燃料費等の営業費用が大幅に減少したものの、営業利益は、前第2四半期連結累計期間と比較して44.7%、510百万円減少し、632百万円となり、経常利益は、前第2四半期連結累計期間と比較して60.3%、516百万円減少し、340百万円となりました。また、特別損失として投資有価証券評価損を計上したことなどが影響し、四半期純利益は、前第2四半期連結累計期間と比較して71.9%、279百万円減少し、109百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

## (1) (運輸業)

運輸業におきましては、景気低迷に伴う都心部での旅客流動の減少による影響のほか、高速道路料金のETC休日特別割引の実施や昨年秋以降のガソリン価格の下落による公共交通機関からマイカー等への転換傾向が見られるなど厳しい経営環境が続いております。

前述の要因に加え、鉄・軌道業では、新型インフルエンザの感染懸念等に伴う観光客や団体客などの利用者減少による影響を受け、自動車業においても、不採算路線の縮小・再編を行ったことや航空旅客の低迷に伴う空港リムジン線の利用客減少の影響を大きく受け、ともに減収となりました。海上運送業および索道業では、団体客や貨物収入は減少したものの、個人や家族連れのみ宮島観光客が増加したことが寄与し増収となりました。また航空運送代理業では、航空需要の減少が続く厳しい状況のなか、効率的な運営を行い増収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して5.3%、514百万円減少し、9,117百万円となり、営業利益は、前第2四半期連結累計期間558百万円に対し、48.3%、269百万円減少し、289百万円となりました。

## (2) (流通業)

流通業におきましては、個人消費の低迷や他社店舗との競争激化など厳しい経営環境で推移してまいりました。

このような状況のもと、高速道路料金のETC休日特別割引の実施に伴い、サービスエリアにおける売上高は大幅に増加したものの、マダムジョイ店舗においては、お客様1人あたりの買上げ点数や単価の下落に伴う売上高の減少に加え、テナントや外商・商事部門の売上高の減少が大きく影響し減収となりました。利益につきましては、サービスエリア事業の売上高増加に伴う営業利益の増加が大きく寄与し増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して3.4%、227百万円減少し、6,488百万円となり、営業利益は、前第2四半期連結累計期間78百万円に対し、76.5%、60百万円増加し、138百万円となりました。

## (3) (不動産業)

不動産業におきましては、不動産市況が悪化するなか厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のもと、不動産賃貸業では、既存ビルテナントの誘致など積極的な営業活動を展開してまいりましたが、「(仮称)広島紙屋町プロジェクト」の着手に伴い前連結会計年度に実施した旧ビルのテナント退去などの影響が大きく、減収となりました。一方、不動産販売業では、前第2四半期連結累計期間において東広島市におけるマンション販売収入を計上したものの、当第2四半期連結累計期間において大型物件の販売がなかったことにより大幅な減収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して53.4%、1,392百万円減少し、1,213百万円となり、営業利益は、前第2四半期連結累計期間387百万円に対し、68.9%、266百万円減少し、120百万円となりました。

## (4) (建設業)

建設業におきましては、公共工事の減少による受注競争が激しさを増すなど、厳しい経営環境が続くなか、民間工事の受注を増やすべく営業活動の強化に努めてまいりました。しかしながら、前第2四半期連結累計期間に大型工事の完成工事高を計上したこともあり、土木・建築部門の完成工事高が大幅に減少しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して24.5%、293百万円減少し、903百万円となり、前第2四半期連結累計期間の営業利益9百万円に対し、23百万円減少し、営業損失13百万円の計上となりました。

## (5) (レジャー・サービス業)

レジャー・サービス業におきましては、景気後退に伴う個人消費の落ち込みや、競合他社との顧客獲得競争が一層激しさを増すなど、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のもと、ゴルフ業では、各種競技会やコンペの開催をはじめとした積極的な営業活動を展開したものの、入場者数が減少しました。また、ホテル業では、インターネットによる宿泊予約が好調に推移しましたが、新型インフルエンザの影響に伴う旅行需要の縮小により宿泊客数は減少しました。そのほかボウリング業などにおいても、料金改定や施設環境の改善を実施するとともに、様々なイベントや個人会員獲得キャンペーンを行い固定客の確保に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して1.9%、20百万円減少し、1,042百万円となり、営業利益は、前第2四半期連結累計期間92百万円に対し、11.1%、10百万円減少し、82百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の財政状態について、総資産は、新規に宇品地区宅地造成事業に係る分譲用地を購入したことにより「販売土地及び建物」が1,449百万円増加したものの、前連結会計年度末における工事負担金等の未収金回収による流動資産「その他」の減少696百万円や減価償却を中心とする「有形固定資産」の減少640百万円により、前連結会計年度末と比較して330百万円の増加となりました。負債は、借入金、社債等の有利子負債が1,248百万円増加しましたが、設備投資に係る未払金等の流動負債「その他」の減少1,018百万円により、前連結会計年度末と比較して362百万円の増加となりました。純資産は、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末と比較して31百万円の減少となり、自己資本比率は0.1ポイント低下の33.5%となりました。

当第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、前第2四半期連結累計期間に比べ税金等調整前四半期純利益が544百万円減少したことに加え、宇品地区宅地造成事業に係る分譲用地の購入を行ったことなどにより、前第2四半期連結累計期間と比較して1,359百万円減少の535百万円の資金収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、設備投資に係る支出が減少し、前第2四半期連結累計期間と比較して394百万円減少の429百万円の資金支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、新たにシンジケート・ローンを組成したことなどにより有利子負債が増加し、前第2四半期連結累計期間の1,178百万円の資金支出に対して、1,073百万円の資金収入となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して1,179百万円増加の4,814百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月11日発表の通期の連結業績予想を変更しております。

通期の連結業績の見通しにつきましては、運輸業において、景気後退による影響のほか、高速道路料金のETC休日特別割引や新型インフルエンザの感染懸念等に伴う利用客減少、ICカード乗車券「PASPY（パスピー）」利用者の増加に伴うプリペイドカードとの売上計上方法の差異による影響などにより、旅客収入の減少が予想され、流通業において、個人消費の低迷や近隣競合店との競争激化の影響などによる売上高の減少が見込まれます。また、新しい職種別賃金制度ならびに新退職金制度（定年延長を含む）へ移行したことに伴う人件費の一時的な増加が予想されます。さらに、第3四半期以降に「（仮称）広島紙屋町プロジェクト」に伴う既存ビルの解体撤去費用を特別損失として計上する予定であり、依然として厳しい経営環境が続くものと認識しております。

このような状況をふまえ、現時点での通期の連結業績は営業収益36,730百万円（対前期増減率△5.5%）、営業利益1,260百万円（対前期増減率△37.1%）、経常利益730百万円（対前期増減率△51.8%）、当期純利益190百万円（対前期増減率△65.8%）と予想しております。

なお、期末配当金につきましては、1株当たり2円50銭を予定しております。

### セグメント別通期の業績予想

（単位：百万円、百万円未満切捨表示）

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	計	消去又は全社	連結
営業収益	17,831	12,741	2,423	4,544	2,015	39,555	(2,825)	36,730
営業費用	17,695	12,511	1,766	4,413	1,861	38,248	(2,778)	35,470
営業利益	136	229	657	130	153	1,307	(47)	1,260

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額100百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間から適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業収益は180百万円、営業利益は13百万円、経常利益は13百万円及び税金等調整前四半期純利益は13百万円それぞれ増加しております。

② ①以外の変更

該当事項はありません

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,449	4,189
受取手形及び売掛金	1,098	1,717
販売土地及び建物	9,567	8,117
未成工事支出金	489	560
商品及び製品	189	160
原材料及び貯蔵品	341	379
その他	803	1,500
貸倒引当金	△13	△13
流動資産合計	17,925	16,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,223	12,502
機械装置及び運搬具（純額）	4,843	5,421
土地	41,814	41,831
建設仮勘定	279	116
その他（純額）	535	465
有形固定資産合計	59,695	60,336
無形固定資産		
借地権	35	35
その他	218	243
無形固定資産合計	254	279
投資その他の資産		
投資有価証券	4,010	4,178
長期貸付金	92	100
その他	2,833	2,957
貸倒引当金	△122	△106
投資その他の資産合計	6,814	7,130
固定資産合計	66,764	67,746
資産合計	84,689	84,359



(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,272	1,493
短期借入金	13,210	12,727
1年内償還予定の社債	1,708	1,546
未払法人税等	242	304
未払消費税等	200	204
未払費用	675	676
預り金	592	412
賞与引当金	944	914
その他	1,919	2,938
流動負債合計	20,767	21,216
固定負債		
社債	2,579	3,314
長期借入金	12,615	11,276
再評価に係る繰延税金負債	13,340	13,342
退職給付引当金	1,974	2,049
役員退職慰労引当金	177	186
その他	4,383	4,090
固定負債合計	35,071	34,259
負債合計	55,838	55,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,335	2,335
資本剰余金	1,972	1,972
利益剰余金	4,062	4,109
自己株式	△84	△83
株主資本合計	8,286	8,333
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	654	662
土地再評価差額金	19,389	19,385
評価・換算差額等合計	20,043	20,047
少数株主持分	521	501
純資産合計	28,851	28,882
負債純資産合計	84,689	84,359

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業収益	20,025	17,966
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	15,234	13,699
販売費及び一般管理費	3,647	3,634
営業費合計	18,882	17,333
営業利益	1,143	632
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	48	42
受託工事収入	0	36
その他	42	45
営業外収益合計	96	127
営業外費用		
支払利息	298	271
持分法による投資損失	18	27
受託工事費用	0	36
その他	65	83
営業外費用合計	383	419
経常利益	856	340
特別利益		
固定資産売却益	—	7
工事負担金等受入額	163	32
その他	50	31
特別利益合計	214	71
特別損失		
前期損益修正損	74	—
固定資産除却損	39	2
固定資産圧縮損	53	4
減損損失	2	3
投資有価証券評価損	0	81
移転補償金	57	—
和解金	—	21
特別損失合計	228	113
税金等調整前四半期純利益	842	298
法人税等	419	162
少数株主利益	34	26
四半期純利益	388	109

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	842	298
減価償却費	1,127	1,119
減損損失	2	3
販売用不動産評価損	97	105
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	16
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△104	24
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△133	△9
賞与引当金の増減額(△は減少)	23	30
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△17	△18
受取利息及び受取配当金	△53	△44
支払利息	298	271
投資有価証券評価損益(△は益)	0	81
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	73	17
固定資産圧縮損	53	4
売上債権の増減額(△は増加)	145	618
たな卸資産の増減額(△は増加)	405	△1,474
仕入債務の増減額(△は減少)	△208	△220
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△160	228
工事負担金等受入額	△163	△32
その他の流動負債の増減額(△は減少)	640	△82
その他	61	78
小計	2,933	1,017
利息及び配当金の受取額	55	47
利息の支払額	△296	△268
法人税等の支払額	△798	△261
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,894</b>	<b>535</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△3	△5
有形固定資産の取得による支出	△2,013	△1,177
工事負担金等受入による収入	1,087	753
定期預金の預入による支出	△443	△527
定期預金の払戻による収入	537	447
その他	10	79
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△823</b>	<b>△429</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△383	△180
長期借入れによる収入	1,235	3,530
長期借入金の返済による支出	△1,812	△1,528
社債の発行による収入	591	98
社債の償還による支出	△650	△673
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△151	△151
少数株主への配当金の支払額	△6	△6
その他	0	△13
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,178</b>	<b>1,073</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△107	1,179
現金及び現金同等物の期首残高	4,208	3,635
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,100	4,814

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

区分	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	建設業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	9,542	6,039	2,436	948	1,058	20,025	—	20,025
(2) セグメント間の内 部営業収益又は 振替高	89	677	169	249	4	1,190	(1,190)	—
計	9,631	6,716	2,606	1,197	1,063	21,215	(1,190)	20,025
営業利益	558	78	387	9	92	1,126	17	1,143

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要業種

事業区分	主要業種
運輸業	鉄・軌道事業、自動車事業、索道業、海上運送業、航空運送代理業
流通業	物品販売業
不動産業	不動産賃貸業、不動産販売業
建設業	土木・建築業
レジャー・サービス業	ホテル業、飲食業、ボウリング業、ゴルフ業

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

区分	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	建設業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	9,068	6,074	1,008	775	1,040	17,966	—	17,966
(2) セグメント間の内 部営業収益又は 振替高	48	414	205	128	2	800	(800)	—
計	9,117	6,488	1,213	903	1,042	18,766	(800)	17,966
営業利益又は 営業損失(△)	289	138	120	△13	82	616	16	632

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要業種

事業区分	主要業種
運輸業	鉄・軌道事業、自動車事業、索道業、海上運送業、航空運送代理業
流通業	物品販売業
不動産業	不動産賃貸業、不動産販売業
建設業	土木・建築業
レジャー・サービス業	ホテル業、飲食業、ボウリング業、ゴルフ業

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

(1) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 43,315百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 42,467百万円
2 偶発債務 持分法適用関連会社の代理店契約にもとづく債務保証を行っております。 ひろでん中国新聞旅行(株) 36百万円	2 偶発債務 持分法適用関連会社の代理店契約にもとづく債務保証を行っております。 ひろでん中国新聞旅行(株) 33百万円
計 36	計 33

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
※1 運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。 運輸業等営業費及び売上原価 百万円 人件費 4,590 経費 1,704 諸税 338 減価償却費 789 売上原価 7,811 計 15,234	※1 運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。 運輸業等営業費及び売上原価 百万円 人件費 4,693 経費 1,615 諸税 344 減価償却費 811 売上原価 6,233 計 13,699
販売費及び一般管理費 百万円 人件費 1,736 経費 1,325 諸税 357 減価償却費 228 計 3,647	販売費及び一般管理費 百万円 人件費 1,754 経費 1,299 諸税 360 減価償却費 220 計 3,634
運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額 百万円 賞与引当金繰入額 888 退職給付費用 292 役員退職慰労引当金繰入額 12 貸倒引当金繰入額 2	運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額 百万円 賞与引当金繰入額 944 退職給付費用 386 役員退職慰労引当金繰入額 18 貸倒引当金繰入額 1

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 百万円 現金及び預金勘定 4,658 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △557 現金及び現金同等物 4,100	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 百万円 現金及び預金勘定 5,449 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △634 現金及び現金同等物 4,814

(2) 四半期個別財務諸表

【四半期損益計算書】

区分	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 鉄・軌道事業				
営業収益	3,402		3,204	
営業費	3,147		3,185	
営業利益		254		19
II 自動車事業				
営業収益	4,645		4,362	
営業費	4,375		4,146	
営業利益		270		216
III 不動産事業				
営業収益	2,247		887	
営業費	1,874		808	
営業利益		373		78
全事業				
営業収益	10,295		8,455	
営業費	9,397		8,140	
営業利益		898		314
IV 営業外収益				
受取利息	6		4	
受取配当金	88		74	
受託工事収入	0		36	
その他	46	141	41	157
V 営業外費用				
支払利息	186		172	
社債発行費	8		1	
受託工事費用	0		36	
その他	50	245	70	281
経常利益		794		190
V 特別利益				
固定資産売却益	—		7	
投資有価証券売却益	0		—	
工事負担金等受入額	68		29	
その他	4	74	—	36
VI 特別損失				
固定資産圧縮損	53		4	
減損損失	2		3	
投資有価証券評価損	—		81	
その他	19	75	—	89
税引前四半期純利益		792		138
法人税等		323		77
四半期純利益		468		61

(注) 1 開示した四半期個別財務諸表は法定開示におけるレビュー対象外であります。  
 2 四半期個別財務諸表は四半期財務諸表等規則及び鉄道事業会計規則に基づいて作成しております。

(3) 部門別運送収入

(単位:百万円、百万円未満切捨表示)

区分	前々第2四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)			前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)			当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		
	金額	対前年 比較	対前年比	金額	対前年 比較	対前年比	金額	対前年 比較	対前年比
鉄・軌道事業									
鉄道事業									
定期	163	1	101.1%	167	4	102.7%	163	△ 4	97.5%
定期外	733	10	101.4%	741	7	101.1%	703	△ 37	95.0%
小計	896	12	101.4%	908	12	101.4%	867	△ 41	95.4%
軌道事業									
定期	246	2	100.9%	260	14	105.7%	257	△ 3	98.6%
定期外	1,961	△ 1	99.9%	2,026	65	103.3%	1,915	△ 111	94.5%
小計	2,208	0	100.0%	2,287	79	103.6%	2,172	△ 115	95.0%
鉄・軌道事業計	3,105	12	100.4%	3,196	91	103.0%	3,039	△ 156	95.1%
自動車事業									
都市圏乗合									
定期	194	6	103.4%	190	△ 4	97.9%	193	2	101.5%
定期外	1,298	△ 46	96.5%	1,300	1	100.1%	1,215	△ 84	93.5%
小計	1,493	△ 40	97.4%	1,490	△ 2	99.8%	1,408	△ 82	94.5%
地域乗合									
定期	497	17	103.6%	514	16	103.3%	499	△ 14	97.1%
定期外	2,338	△ 62	97.4%	2,366	28	101.2%	2,202	△ 163	93.1%
小計	2,836	△ 45	98.4%	2,880	44	101.6%	2,701	△ 178	93.8%
高速	74	△ 4	94.1%	47	△ 26	63.9%	31	△ 16	65.7%
貸切	60	3	106.9%	58	△ 1	97.9%	56	△ 2	96.0%
自動車事業計	4,463	△ 86	98.1%	4,477	14	100.3%	4,198	△ 279	93.8%

(4) 部門別乗車人員

(単位:千人、千人未満切捨表示)

区分	前々第2四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)			前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)			当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		
	人員数	対前年 比較	対前年比	人員数	対前年 比較	対前年比	人員数	対前年 比較	対前年比
鉄・軌道事業									
鉄道事業									
定期	2,640	31	101.2%	2,686	46	101.7%	2,620	△ 65	97.5%
定期外	6,643	80	101.2%	6,695	52	100.8%	6,344	△ 351	94.8%
小計	9,283	112	101.2%	9,382	98	101.1%	8,964	△ 417	95.6%
軌道事業									
定期	3,603	30	100.8%	3,785	181	105.0%	3,746	△ 39	99.0%
定期外	16,743	30	100.2%	17,293	549	103.3%	16,291	△ 1,001	94.2%
小計	20,347	60	100.3%	21,078	731	103.6%	20,037	△ 1,041	95.1%
鉄・軌道事業計	29,631	172	100.6%	30,460	829	102.8%	29,002	△ 1,458	95.2%
自動車事業									
都市圏乗合									
定期	1,471	63	104.5%	1,437	△ 34	97.7%	1,457	20	101.4%
定期外	7,154	△ 80	98.9%	7,070	△ 84	98.8%	6,712	△ 358	94.9%
小計	8,626	△ 16	99.8%	8,507	△ 118	98.6%	8,169	△ 338	96.0%
地域乗合									
定期	2,633	47	101.8%	2,771	138	105.3%	2,643	△ 128	95.4%
定期外	7,096	△ 141	98.0%	7,126	30	100.4%	6,760	△ 365	94.9%
小計	9,729	△ 94	99.0%	9,898	168	101.7%	9,404	△ 493	95.0%
高速	14	△0	98.9%	11	△ 2	81.2%	9	△ 1	82.8%
貸切	636	73	113.1%	656	20	103.1%	683	27	104.1%
自動車事業計	19,006	△ 37	99.8%	19,074	67	100.4%	18,267	△ 806	95.8%